

韓日国際結婚家庭の日本語継承要因  
- 日本人母の継承促進要因を中心に -

花井理香（関西学院大学大学院  
言語コミュニケーション文化研究科）

【研究の目的】

現在、日本では多文化共生の名のもとに、在留外国人に対するさまざまな制度や、共に生きていくための施策が課題となり、特に、社会で話されている日本語の習得は大きな課題となっている。

このような社会変化は、韓国でも同様に問題となっており、特に、国際結婚による「結婚移民者」と呼ばれる女性たちの急増に伴う外国人の受入れ体制が課題となっている。年々増加する国際結婚に対し、韓国政府は 2008 年に「多文化家族支援法」（韓国では国際結婚家族を多文化家族と呼ぶ）を施行し、さまざまな制度改革を試みている。しかし、ここでも言語に関しては韓国語教育に力が注がれ、国際結婚家庭の子どもに対する「母語保持教育」の政策までには至っていない。

そこで、本研究では、国際結婚家庭での子どもへの少数派言語の継承という視点から、韓日国際結婚で韓国に居住する日本人母を対象に、日本語の継承促進要因を明らかにすることを目的とする。

【調査】

1. 対象者と方法

韓日国際結婚で現在韓国に居住する日本人母と韓国人父を対象に、ソウル特別市・京畿道・仁川広域都市という都市部に居住する者で、子どもがいる家庭を基準とし、質問紙調査を実施した。調査期間は 2009 年 11 月から 12 月である。質問紙は、依頼状と返信用封筒とともに、直接または郵送で配布した（質問紙は、母 7 ページと父 1 ページ分が 1 セット）。そのうち、日本人母 105 名（内、韓国人父 82 名）分を回収した。

質問紙調査の質問項目にあたっては、子どもに対する言語の継承に影響を及ぼすと考えられる、De Houwer (1999)の親の信念・姿勢、De Klerk (2001)の言語政策・価値、Yamamoto (2001)の言語の威信性などを踏まえ、現在までの花井 (2009)、(2010)の面接調査結果などをもとに作成した。

## 2. 調査結果

まず、調査項目のうち、日本語継承を促進する要因を明らかにするため、母への29の質問項目を用いて、因子分析を行った(主因子法、バリマックス回転)。因子数は、固有値や因子解釈の可能性を考慮し、3因子とした。

第1因子は、夫や親族の理解や支援などから「良好な家族関係」と命名し、第2因子は韓国内での新しい政策や日本語の社会評価性などから「韓国での政策・日本語の評価性の向上」とし、第3因子は母が韓国生活に馴染めないことから、「韓国に対する消極性と日本人との交わり」と名付けた。

次に、母と同じ9つの質問項目に対する父の回答との相関分析を行った。その結果、「韓国語と日本語を両方習得させたい」( $r=0.275$   $p<0.05$ )、「韓日バイリンガルは有益である」( $r=0.325$   $p<0.01$ )、「将来日本で勉強させたい」( $r=0.284$   $p<0.01$ )などに相関がみられた。

### 【考察】

本調査から、日本語の継承を促進する要因として、まず、家族・親族との良好な関係が必要であることが示された。儒教を基盤とする父系血縁・家族主義的な考えを持つ韓国では、家族・親族との関係は密接である。歴史的に、日本語を嫌う韓国の親族に対して日本語使用が制限された時代(花井 2010)から、現在の外国語教育に積極的な韓国教育を背景に、二言語習得に対する家族・親族の理解と支援は、母が肯定的に日本語継承を考え、実際に継承することができるための大きな背景につながるものと考えられる。父の質問項目との相関からも、親の日本・日本語に対する積極的・肯定的な考えが言語継承に影響を及ぼすことも示唆された。

また、韓国での国際化に伴う、国内の在留外国人の増加、外国人配偶者への政策や制度の改善は、外国人(日本人)として生きていくための安心感につながり、母語継承に対する肯定性につながるものと考えられる。また、日本語の評価性は、日本の経済力向上、日本語学習者数の多さなどから、日本語の社会的評価の高さに対する認識が深まり、より継承を促進する要因になっていると考えられる。

一方、母の韓国社会への馴染むことの難しさも継承促進要因としてあげられた。現在は情報の拡大化によりインターネットなどを使用し、簡単に日本の情報を収集できること、政府が多文化家庭(国際結婚家庭)の外国人配偶者に対する集まりを催すなど日本人との交わりもコミュニティなどとおして日本語や日本との接触が簡単にできることも、日本語使用への促進要因になっているのではないかと考えられる。この因子に関しては、子どもの年齢別に一要因分散分析を行った結果、有意差が認められた( $F(3,101)=5.42$   $p<0.01$ )。また、Tukey法を用いての多重比較により年齢の低い子どもを持つ親ほど高い傾向にあるこ

とが明らかとなった。しかし、年齢別の結果に関しては、面接調査などを実施し、より詳細な分析に努めるつもりである。

#### 【今後の課題】

本調査で得られた上記の結果をもとに、引き続き面接調査を実施し、詳細な要因解明が今後の課題である。本調査の結果が韓国特有のものであるのか、また、同じ言語を使用した別の地域ではどうであるのかということも含め、日本に居住する日韓国際結婚家庭の韓国母に対する調査を実施し、さらなる継承要因を明らかにすることが今後の課題である。

#### 【主な参考文献】

- 石井恵理子(2007) 「JSL の子どもの言語教育に対する親の意識 - ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択 - 」『異文化間教育』26 アカデミア出版会 27-39
- 花井理香(2009). 「日韓国際結婚家庭児の日本語の継承 - 日本人母の視座を通して - 」『同志社女子大学大学院文学研究科紀要』第9号 53-73
- (2010). 「韓国の言語・教育政策と日本語の継承 - 在韓日本人妻と韓日国際結婚家庭を中心として - 」『言語政策』第6号 19-30 日本言語政策学会
- De Houwer,A.(1999). Environmental factors in early bilingual development: The role of parental beliefs and attitudes. *Bilingualism and Migration* pp75-95
- De Klerk,V.(2001).The cross-marriage language dilemma: His language or Hers? *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*,4(3), 197-216
- Yamamoto,M.(2001). *Language use in interlingual families; A Japanese- English sociolinguistic study*. Clevedon : Multilingual Matters.